

堀江康熙(関西外国語大学英語キャリア学部教授,
九州大学名誉教授)

人口減少社会と地域金融機関経営

経済学研究(九州大学経済学会)
Vol.81 No.5・6合併号
pp.27~65 2015.3.

日本銀行の「金融システムレポート」(2015年5月)によると、ここ数年の地域金融機関の当期純利益は、高水準で推移しているが、基礎的な収益力を表わすコア業務純益や国内資金利益は、2000年代入り後趨勢的に減少傾向にある。これは超低金利環境の継続という要因に、人口減少等の構造的な下押し圧力が地域経済により強く働いてきたことを示しているとする。

こうした中、本稿は人口減少が金融機関経営に及ぼす影響を検討し、それを基に小規模金融機関を中心に地域金融システムの将来像を考えようとするものである。まず、人口減少は、金融機関の営業地盤に直接的に影響を及ぼす。業態別には、地方都市型の地域銀行に大きなインパクトが生ずるとみられるうえ、協同組織金融機関は小都市部及び農村部を中心とする人口減少の影響を受けて、店舗の大幅な整理・統廃合に追い込まれる可能性が大きいとする。そして人口減少が大きい地域内に地盤を持つ信金・信組については、既に経済活動不振の影響が収益面に表われているほか、不良債権発生の背景となっている。

信金・信組の中には、地域の人口減少等を眺め、コスト節減のほか、新規地域への出店等による顧客獲得に注力する向きがあり、一部ではそうした努力が奏功しているようにもみられるものの、先行きを展望するとこうした改善方式

も限界に達する可能性が大きいとしている。地域金融機関が、今後ともリレーションシップ・バンキングを主体に、地域経済を支えていく役割に大きな変化は生じないだろう。ただ、協同組織金融機関全体、すなわち信金・信組・労金・農協、そして小規模な地域銀行については、合併・経営統合が避けられないとする。その場合、地域の経済情勢に応じた店舗形態・サービス内容の変更も進めていく必要があるうえ、将来的には異業態間での統合も視野に入れつつ再編に迫られる可能性が大きいと述べている。

その後、日本銀行(上述「金融システムレポート」)、金融庁(「金融モニタリングレポート」2015年7月)が相次いで、地域金融機関の収益力の分析結果を公表している。金融庁の試算では、地域銀行106行の2018年3月期の経常利益を2014年3月期の実績値と比較すると、8割以上の先が減益となり、半分以下の水準となる先が2割程度と見込まれる厳しい結果が出ている。今後の経営戦略の検討に当たっては、規模の利益を働かせて、効率化のメリットを指向する方法もあれば、規模の拡大にこだわらず、ビジネスモデルの違いにより、他行との差別化を図る経営戦略も考えられるとしている。

日本銀行では、人口動態の下押し圧力に対し、地域金融機関は地域経済の支えや活性化に貢献していくこと、金融サービスの付加価値と効率化を高めていくことによって、いかに収益源の拡大・多様化に繋げていけるかが課題とする。そして業務提携や経営統合が、業務運営面の取り組みをより効果的に推進し、地域に貢献していくための選択肢の一つと位置付けられると指摘している。

以上の提示を踏まえ、地域金融機関の今後の経営のポイントを考えると、第一は地域密着型

金融を通じて、成長企業の発掘・育成を図ることをはじめ、企業再生・事業継承に対するコンサルティング、目利き能力の発揮により転廃業を促すこと等、いかに地方再生・地方創生に係わり、これをバックアップしていけるかであろう。第二は海外関連業務に関し、大手金融機関同様、地域銀行はもとより、2013年以降会員・組合員の海外現地法人への貸付や債務の保証が可能となった信金・信組の海外業務展開が、どの程度拡がっていくことができるかであろう。

(東京国際大学非常勤講師 新保芳栄)